

10. 「モデル事業」・「政策群」の取組み

(1) 「モデル事業」の取組み

「基本方針2004」に従い、目標達成状況の事後評価を前提に弾力的な予算執行を可能とする「モデル事業」に取り組む。

モデル事業名		施策の概要等	17年度 要求額	16年度 予算額	備考
海事保安強化のための基盤システムの構築（船員データの電子化）	継続	船員データの電子化により船員行政を効率化するとともに、船員の身分証明機能を有する船員手帳にバイオメトリクスを取り入れることにより、偽造、成りすましの防止を図り、海事保安を強化する。	1.55億円	0.80億円	—
		(政策目標) ①船員手帳交付手続10分以内、バイオメトリクス情報登録45秒以内、認証に要する時間10秒以内 ②認証の誤認率を一定以下 (他人受入率0.001%以下、本人拒否率0.5%以下)			
ナノテクノロジーを活用した運輸分野における環境負荷低減に関する研究	新規	船体、車両に使用されるプラスチックについて、最新のナノ技術を活用して技術基準を満たす強度、難燃性を確保しつつ自然分解性の確保を図るための研究開発を行う。	0.41億円	—	—
		(政策目標) 自然分解性（約5年以内に分解完了）を有する船体、車両の開発			
消費者へ提供される不動産取引情報の拡充	新規	消費者による相場観の把握等を支援する観点から、不動産流通市場の全国及び地域の動向に関して消費者に提供すべき情報のあり方を検討し、インターネットを通じて提供するシステムを構築することにより、消費者が安心して不動産取引を行える環境を整備する。	0.75億円	—	—
		(政策目標) ①情報提供サイトへのアクセス件数 平成19年度 年間3,000万ページビュー ②不動産取引に対する不安感の解消が進んだ者の割合 平成19年度 5割			
下請代金支払状況等実態調査データベースの構築	新規	下請代金支払状況等実態調査の過去の調査結果や指導履歴等に関するデータベースを構築し、悪質な業者を漏らすことなく立入調査の対象として抽出することにより、これまで以上に効率的かつ効果的な指導を行う。	0.45億円	—	— 電子政府関連
		(政策目標) 下請代金支払状況等実態調査において、下請業者に対して改善を要する行為を行っている元請業者の数を、平成19年度に20%減少させる。			
自動車事故の情報収集の強化と情報分析システムの構築事業	新規	自動車運送事業者に対し事故分析による的確な安全対策を進め交通事故の低減を図るため、自動車事故報告データベースを用いた事故分析システムを構築する。 また、同時に故障等による運行不能事故について自動車リコールシステムへ情報提供を行い、車両不具合情報の収集を効率的に実施する。	0.20億円	—	— 電子政府関連
		(政策目標) ①自動車事故報告対象事故の報告件数6,000件（現行の約2倍） （平成20年度） ②自動車事故報告書作成時間短縮（約60分→約30分）による申請者の負担の軽減			

※なお、上記に掲げる5事業のほか、「電子政府モデル事業（仮称）」について検討中。

(2) 「政策群」の取組み

「基本方針2004」に従い、府省横断的に予算措置と規制改革等を連携させる「政策群」に取り組む。

政策群名 ※印は取りま との府省	政策目標		17年度要求額 【国交省関係】	16年度予算額 【国交省関係】
	主な規制改革・制度改革等施策	主な予算関連施策【国交省】		
①建設業の新分野進出促進支援 【新規】 【関係府省】 ◎国土交通省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	地域の中小・中堅建設業の新分野進出に向けた取組みの円滑化を図る。		10.1億円	—
	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な支援体制の構築 農業分野への参入推進 環境分野への参入推進 中小建設業者によるPFI工事への参画促進 	ワンストップサービスセンターの設置	5.0億円	—
		新分野進出等の経営革新のモデル的な取組みへの支援	5.1億円	—
	計		10.1億円	(国全体 —)
②木材利用の推進による環境と人にやさしい社会の構築 【新規】 【関係府省】 ◎農林水産省 厚生労働省 国土交通省 環境省	平成22年における地域材の利用2,500万m ³ へ貢献する等。		10.6億円	5.2億円
	建築基準法等の制度改革の周知	地域材を活用した木造住宅の供給促進	10.6億円	5.2億円
	計		10.6億円	5.2億円 (国全体 —)
③競争的研究資金の改革と充実 【新規】 【関係府省】 ◎内閣府 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	競争的な研究開発環境の形成に寄与し、研究者の能力を最大限に発揮させ、世界最高水準の研究開発成果の創出に貢献する競争的研究資金について、その拡充と効果を最大限に発揮させるための制度改革を行う。		10.6億円	7.0億円
	競争的研究資金の改革と充実	建設技術研究開発助成制度	6.0億円	2.5億円
		運輸分野における基礎的研究推進制度	4.6億円	4.5億円
	計		10.6億円	7億円 (国全体 —)
④緑豊かで安全・快適な都市の再生【継続】 【関係府省】 ◎国土交通省 内閣府 警察庁 文部科学省 厚生労働省	緑豊かで良好な景観の形成		2,920億円	2,597億円
	<ul style="list-style-type: none"> 立体公園や市民緑地制度の活用により、都市における効率的な緑のオープンスペースの確保を推進。 景観緑三法により措置される各種制度の的確な運用。 	景観形成事業の推進	233億円	200億円
		都市における緑地環境整備への補助	176億円	153億円
		合流式下水道の改善	760億円	655億円
		道路・港湾緑化	57億円	61億円
	安心・快適な暮らしの実現		858億円	759億円
	ハートビル法及び交通バリアフリー法に基づき、駅などの旅客施設、車両等、建築物等のバリアフリー化を引き続き推進。	鉄道駅のバリアフリー化設備整備への補助	101億円	48億円
		ノンステップバス導入への補助等	22億円	16億円
		バリアフリーに配慮した建築物 主要駅周辺の道路のバリアフリー化	14億円 89億円	13億円 93億円
	安全の向上		3,823億円	3,241億円
	<ul style="list-style-type: none"> 密集市街地整備法の改正により創設された防災街区整備事業等の推進により密集市街地の防災機能の確保を図る。 建築物耐震改修促進法により、現行耐震基準不適合の建築物の耐震改修を促進。 15年度に成立した特定都市河川浸水被害対策法により、流域水害対策計画を策定。 	密集市街地の整備	188億円	142億円
		防災公園整備	79億円	65億円
		都市浸水被害の防止	701億円	643億円
		交通安全に資する道路・信号機等の整備	2,833億円	2,374億円
都市活動の活性化		3,794億円	2,599億円	
<ul style="list-style-type: none"> 都市再生特別措置法により都市再生緊急整備地域において都市計画の特例(規制緩和)の活用、認定民間都市再生事業の促進。 まちづくり交付金等の各種まち再生支援措置と連携した民間資金誘導の新たな仕組みを「まち再生まるごと支援プラン」の一環として創設し、地方と民間のパートナーシップによるまちづくりを金融面から後方支援する。 道路利用者等の外部監視の強化による路上工事縮減の推進。 踏切道改良促進法の活用。 道路構造令に新たに規定された乗用車専用道路を活用した交差点立体化による抜本的な渋滞対策の推進。 	(財)民間都市開発推進機構による都市再生支援業務	72億円	64億円	
	まちづくり交付金	2,030億円	1,330億円	
	都市再生緊急整備地域等における市街地再開発等	372億円	305億円	
	踏切関連の道路事業	921億円	834億円	
	まち再生まるごと支援事業(仮称)	335億円	—	
計		11,394億円	9,194億円 (国全体 9,891億円)	

政策群名 ※○印は取りま との府省	政策目標		17年度要求額 【国交省関係】	16年度予算額 【国交省関係】
	主な規制改革・制度改革等施策	主な予算関連施策【国交省】		
⑤外国人が快適に観光できる環境の整備 【継続】 【関係府省】 ○国土交通省 総務省 法務省 外務省 農林水産省 経済産業省	訪日外国人旅行者数(平成13年約500万人)を2010年までに倍増させ、1,000万人にする		57億円	35.2億円
	ビザ発給、出入国手続きの円滑化及び不法入国等への対応の厳格化。	ビジット・ジャパン・キャンペーン(海外のメディアを活用した広報宣伝等)	40億円	32億円
		空港サービス高度化のための諸施策の推進	0.3億円	1.2億円
	・景観に関連する法制度の一体的整備 ・外客誘致法改正(通訳案内業の特例等)	複数の国において広く使用できるICカードの研究・実証実験の実施	0.5億円	0.6億円
		一地域一観光づくりの推進事業	0.8億円	0.3億円
		観光交流空間整備等の推進	1億円	1億円
		訪日外国人旅行環境整備事業	1.2億円	0.1億円
		観光ルネサンス事業(仮称)	13億円	—
	地方自治体による地域限定通訳案内業試験ガイドライン作成のための調査	0.2億円	—	
計			57億円	35.2億円 (国全体42億円+362億円の内訳)
⑥安全かつ効率的な国際物流の実現【継続】 【関係府省】 ○国土交通省 金融庁 総務省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省	物流セキュリティの強化と物流効率化の両立		2.4億円	1.5億円
	平成16年度における検討結果として得られる安全かつ効率的な国際物流の実現に向けた施策パッケージの方針に沿った物流セキュリティ強化策を実施する。また、輸出入・港湾関連手続のワンストップサービスについては、利用者の利便性考慮やFAL条約の批准等にもなう簡素化の成果を踏まえ、順次ワンストップサービスを推進しつつ、平成17年度末までのできる限り早期に、既存の業務・システムに係る最適化計画を策定する。	物流セキュリティ強化及び物流効率化に伴うコストの定量把握	—	0.3億円
		電子タグ等を活用したコンテナの管理・輸送システムに関する実証実験等	1.3億円	0.1億円
		国際複合一貫輸送等に関する情報伝達の円滑化に関する実証実験	1.1億円	1.1億円
計			2.4億円	1.5億円 (国全体 2.2億円)
⑦世界最先端の「低公害車」社会の構築 【継続】 【関係府省】 ○環境省 総務省 経済産業省 国土交通省	実用段階にある低公害車を平成22年度までに1,000万台以上の普及をめざすこととする。		27.3億円	25億円
	自動車N・O・x・PM法定値に伴う規制強化等	低公害車普及促進のための補助	27.3億円	25億円
	燃料電池車を平成22年度までに5万台の普及を図ることを目標とする。		2.2億円	4.1億円
	水素を燃料とする、燃料電池車を取り巻く安全性に対する基準等の整備。	燃料電池自動車に係る保安基準策定事業等	2.2億円	4.1億円
計			29.5億円	29.1億円 (国全体 146億円)
⑧少子化の流れを变えるための次世代育成支援 【継続】 【関係府省】 ○内閣府 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	各人の理想どおりの数の子どもを生み育てることができる社会の実現		要求なし	0.2億円
	次世代育成支援対策推進法に基づく自治体や事業主の行動計画の実施を支援。	STSを活用した育児支援輸送サービスの在り方に関する調査(H16完)	要求なし	0.2億円
	計			要求なし
⑨災害等緊急事態対応の強化 【継続】 【関係府省】 ○内閣府 総務省 国土交通省	民間による主体的な防災への取組推進		17.4億円	0.1億円
		洪水ハザードマップの作成支援	0.1億円	0.1億円
		浸水想定区域図等の作成支援	17億円	—
		新たなコミュニティ防災の体制構築検討	0.3億円	—
	民間の活用等による防災体制の強化		61.9億円	56.9億円
	引き続き安全・安心促進基本計画の策定を推進。	河川防災ステーションの整備	17億円	13.6億円
		情報提供の推進等(地震情報の即時提供、河川状況監視システム等整備)	44.6億円	43.3億円
災害情報の集約・提供の高度化検討		0.3億円	—	
計			79.3億円	57.0億円 (国全体 85億円)

政策群名 ※◎印は取りま とめ府省	政策目標		17年度要求額 【国交省関係】	16年度予算額 【国交省関係】
	主な規制改革・制度改革等施策	主な予算関連施策【国交省】		
⑩都市と農山漁 村の共生・対流 の推進【継続】 【関係府省】 ◎農林水産省 総務省 文部科学省 厚生労働省 国土交通省 環境省	都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルを実現		237億円	200億円
	市民農園の開設促進に向けた規制緩和、景観等に優れた魅力ある農村づくりの促進に向けた規制改革。	都市と農山漁村の共生・対流に関する情報の受発信機能の強化	4億円	4億円
		既存ストックの活用等交流拠点の整備	233億円	196億円
	計			237億円
⑪科学技術駆動 型の地域経済発 展【継続】 【関係府省】 ◎内閣府 金融庁 総務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	研究開発・技術力の向上など科学技術を通じた地域経済発展の実現		6.0億円	2.5億円
	独立行政法人土木研究所と独立行政法人建築研究所の施設・機器の年間利用計画の公表時期の前倒し。	建設技術研究開発助成制度による技術開発支援	6.0億円	2.5億円
	計			6.0億円